

上場会社名 株式会社カナモト
コード番号 9678

上場取引所 東・札
本社所在都道府県 北海道

問合せ先 責任者役職名 執行役員経理部長
氏名 卯辰 伸人

TEL (011) 209 - 1600

決算取締役会開催日 平成 13 年 12 月 13 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年10月期の連結業績（平成12年11月1日～平成13年10月31日）

(1) 連結経営成績

（金額表示：百万未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年10月期	67,346	(8.6)	2,872	(6.0)	3,257	(27.8)
12年10月期	61,996	(-)	3,042	(-)	2,548	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年10月期	472	(65.3)	15	64	13	89	1.5	3.1
12年10月期	1,360	(-)	45	51	36	35	4.4	2.5

（注） 持分法投資損益 13年10月期 - 百万円 12年10月期 - 百万円
期中平均株式数（連結） 13年10月期 30,229,603株 12年10月期 29,894,781株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年10月期	106,639	30,843	28.9	1,020	03
12年10月期	103,412	30,781	29.7	1,018	72

（注）期末発行済株式数（連結）13年10月期 30,237,259株 12年10月期 30,215,864株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年10月期	12,469	762	12,137	15,991
12年10月期	10,616	1,826	8,544	16,422

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社（除外） - 社 持分法（新規） - 社（除外） - 社

2. 14年10月期の連結業績予想（平成13年11月1日～平成14年10月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	32,300	1,250	590
通期	65,500	1,530	700

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 23円 15銭

企業集団等の状況

当社の企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社3社で構成されており、これらは建設用機械・仮設機材・保安用品等のレンタル及び販売事業、鉄鋼製品販売事業、情報機器（コンピュータ等周辺機器）のレンタル及び販売事業を軸に、その他の事業として電力供給サービス事業、並びに飲食事業を展開しております。各社の当該事業に係わる位置付けの概要は次のとおりであります。

〔建設関連事業〕

当社のレンタル事業部ならびに**㈱タニグチ（子会社）**・**㈱カナモト四国（子会社）**では、建設機械器具等のレンタルおよび販売を行なっています。うち、**㈱タニグチ**・**㈱カナモト四国**の両社は、特定の営業区域において当社から必要に応じてレンタル用資産を借り受けてレンタルしております。

㈱エスアールジー・カナモト（子会社）は建設用仮設資材のレンタル業を、**㈱アシスト（子会社）**は什器備品ならびに建設用保安用品のレンタルおよび販売を行なっております。当社及び**㈱タニグチ**は、**㈱エスアールジー・カナモト**と**㈱アシスト**から必要に応じてレンタル用資産を借り受けてレンタルしております。

また、**㈱カナテック（子会社）**は仮設ユニットハウスの開発・製造・販売を行なっており、また、**ポリシールドサービス㈱（子会社）**は、特殊防錆・防水シールドの販売・施工を行なっております。

〔鉄鋼関連事業〕

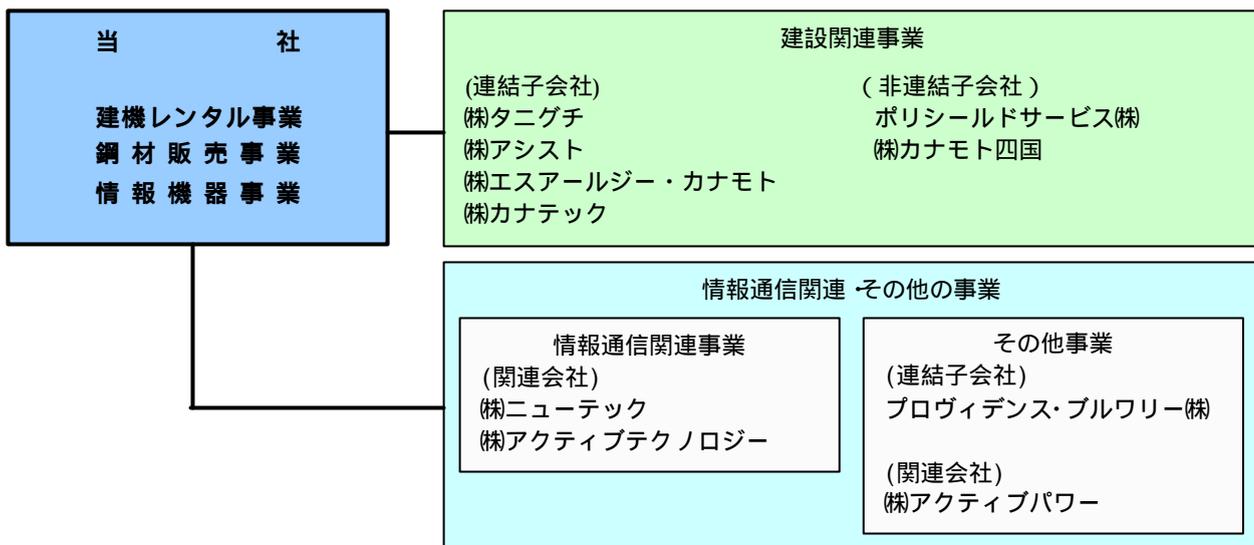
当社の鉄鋼事業部では、鉄鋼製品並びに建築関連製品等の販売を行なっています。同部門に係る子会社、関連会社はありません。

〔情報通信関連・その他の事業〕

情報通信関連事業としては、当社の情報機器事業部においてコンピュータ並びに周辺機器、開発支援機器等のレンタルと販売を行なっています。また、**㈱ニューテック（関連会社）**は、主に RAID（大容量高速外部記憶装置）等のコンピュータ周辺機器等の製造販売を行なっており、**㈱アクティブテクノロジー（関連会社）**は、ワイヤレス LAN 等の通信系デバイスの販売を主に行なっております。

その他の事業として、**㈱アクティブパワー（関連会社）**は、米国キャブストーン社製マイクロタービン発電機の販売事業を行なっており、当社に同製品を供給しております。**プロヴィデンス・ブルワリー㈱（子会社）**は、地ビールの製造、販売を行なっております。

〔事業系統図〕



(注) は持分法非適用関連会社であります。

経営方針および経営成績

1. 経営方針ならびに利益配分等に関する基本方針

当社グループは、“自主・自律の精神のもと常に変革を求め前進すること”を行動指針として、取引先、株主等の利害関係者が、最大限の満足を得る成果を達成することを基本方針としております。

当社グループとしましては、連結グループ経営を一層強化・徹底し、当社の主要な経営の柱である建機レンタル事業を核に、お客様のニーズを掘り起こし、新たなサービスを提供すべく、時代環境に即応した事業チャレンジを続けてまいります。

利益配分については、株主の長期的かつ総合的な利益の拡大を図るため、中期的な利益計画に基づいた設備投資ならびに利益水準・配当性向・財務状況を総合的に勘案しつつ、配当の安定的な成長を堅持します。

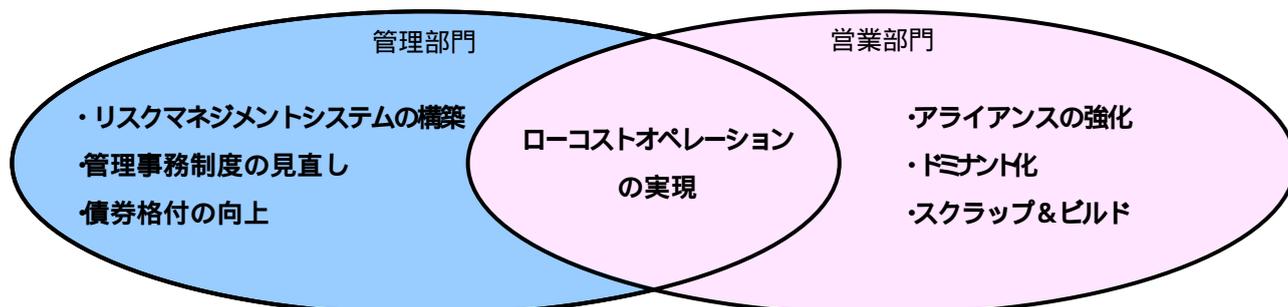
これらを遂行するために、従前から経営指標としてキャッシュ・フローの重要性に着目し、EBITDA（減価償却前営業利益）の成長に努めております。

なお、投資単位については、現状、市場において適切な位置付けにあると考え、当面、その引下げは考えておりません。ただし、今後の投資単位の分布状況によっては、弾力的に対応を検討してまいります。

2. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、1998年4月に「東京証券取引所市場第一部」に昇格後の3年間で、「新規ビジネスの模索」、「主業である建機レンタル事業の営業エリア拡大」、「経営基盤を強化するための社内体制の強化」を実施してまいりました。これらの活動は、おのおの、ベンチャービジネス支援事業、各種アライアンス締結、レンタル事業部の地域事業部再編ならびに特販事業部の設置などに結実し、従業員数1,000名超を数える企業グループの形成につながったものと確信しております。

しかしながら、拠点数や従業員数などの増加は、一方では組織の硬直化やモラルの停滞、いわゆる大企業病を招くおそれがあります。当社ではこれを回避すべく、新世紀に入った本年2001年11月からスタートする新三カ年計画“第38～40期 中期経営計画”では、以下のとおり、社内体制の強化策を中心に据えます。



ローコストオペレーションについては、これまでも実施してきた、既存営業テリトリで小規模店舗を多数出店する「ドミナント化」を積極的に推進し、レンタル資産の効率稼働に努めます。また、事務効率化を一層推し進めて、同時に、地域経済・地域特性に沿ったスクラップ&ビルドを実施します。拠点新設は関東地区、特に東京周辺を最優先させます。

また、西日本地区においても、既に業務提携を締結している沖縄・九州北部の地区有力業者（町田機工(株)、九州建産(株)グループ）、本年11月に子会社化した九州南部を営業エリアとする第一機械産業(株)（鹿児島県鹿屋市）ならびに四国を営業エリアとする株式会社カナモト四国（香川県高松市）を中心に、グループとしての企業連携を強化してまいります。

これらの当社の基本路線を踏まえ、当社連結グループとしても、それぞれの企業体質の強化、財務基盤の確保を図ることで、グループ全体の事業展開力の向上を目指していきます。

なお、建機レンタルに継ぐ新たな主力事業を創造するため、引き続きベンチャービジネス支援事業を継続してまいります。これは当社の新事業開発が主目的であり、投下資本の回収については、キャピタルゲインのみならず、配当および当社が出資会社製品の流通へ関与し得られるマージンをもって行なわれるものであります。これまでの出資先の中では、「マイクロタービン発電機」や「VoIP（インターネット電話）技術」などが有望視されております。

2. 経営成績

(1) 当期(平成13(2001)年10月期)の概況

〔外部環境〕

当期の日本経済は、期を通して全産業で業況判断(DI)がマイナスを示し、特に直近の景気予測調査では過去最悪の景況判断を示すなど、企業の景況感は悪化の一途を辿り、より深刻化の様相を呈しました。

当社の主要取引先の建設業界においては、平成13年度当初予算で7兆2,511億円の公共事業費が確保されておりましたものの、小泉政権の掲げた財政再建政策から二次補正予算による公共事業費の積み増しが期待できないことを懸念して、地方自治体が公共事業費予算を温存した結果、5月以降の公共工事発注件数も全国的に減少しました。また、民間の設備投資も首都圏以外は急減速するなど、非常に厳しい環境でありました。

〔当社の状況(単独)〕

当社全体では、売上高は642億95百万円(対前年同期比5.4%増)、経常利益は32億94百万円(同23.5%増)となりました。個々の事業部門の売上高については以下のとおりです。

建設機械レンタル事業部門

公共事業減少から建機レンタル業者間でも過当競争が激化しましたが、一方、建設業者の設備投資抑制から、建機レンタルへの希求は変わらず旺盛で、当社では営業部門の再編を実施、きめ細かい営業とエリア拡大に努めた結果、総レンタル売上は対前年同期比3.8%増、また、当部門の販売収入は、期中に新設した特販事業部においてエコ・プロジェクトとして保有建機(レンタル資産)の排ガス対策機への完全シフトを行うべく、中古機販売を積極的に実施した結果、同9.6%増となりました。部門全体の売上高では5.2%増となりました。

レンタル収入を地域セグメントで見ると、北海道地区は小規模拠点増設効果で対前年同期比4.0%増、東北地区は公共事業が一巡したことから前年並み、公共事業ならびに民需が旺盛だった関東信越地区は7.3%増、また、西日本地区のアライアンス戦略が奏効した近畿中部地区は10.7%増でありました。期中の営業拠点新設は、北海道地区4拠点、東北地区1拠点、関東地区2拠点、近畿中部地区2拠点の計9拠点であります。

鉄鋼製品販売部門は、商圏とする北海道地区のなかでも需要の大きい札幌圏での販売に重きをおいたことから、前期比で5.4%の増収となりました。

情報機器事業部門のレンタル収入は、ワークステーションの新型機投入が順調に進み14.2%増、販売売上も無線LAN基板の需要増加により8.7%増、部門全体では前期比11.0%の増収でありました。

〔連結子会社の状況〕

(株)タニグチは北海道後志地区で確固たるシェアを築いており、当期も増収増益と、引き続き順調に推移しました。

(株)アシスト(北海道)は全道的に営業エリアを拡大すべく、拠点数を4拠点から9拠点へと倍増した結果、設備投資負担増により当期は増収減益となりました。

(株)エスアールジー・カナモトは、設立後2年を経過、収益こそ当初計画の範疇に留まりましたが、競合他社のひしめく中、着実に営業実績をあげることができました。

(株)カナテックは、外販開始初年度ではありましたが、当初計画を上回り好調に推移しました。

プロヴィデンス・ブルワリー(株)は、レストラン部門の運営を外部に業務委託するなど収益構造の改善を図りましたが、改装工事による休業期間があったことや冷夏の影響などから、減収の結果となりました。

〔平成13(2001)年10月期連結経営成績の結果〕

当会計期において、退職給付会計導入による会計処理基準変更時差異19億82百万円を特別損失として一括償却いたしました。

以上の結果、当連結会計期間の業績は、売上高は673億46百万円(対前期比8.6%増)となりました。また、経常利益は32億57百万円(同27.8%増)、当期純利益は4億72百万円(同65.3%減)となりました。

〔その他〕

ベンチャービジネス支援事業は景気後退の影響で有望な投資先が減少していることから、新たな資本出資等による支援は少なく、今期の出資合計額は35百万円にとどまりました。

また、キャプストン・マイクロタービン発電機は、アクティブパワー仕様機やコジェネレーションシステムを提供した結果、レンタル、販売ともに引き合いも増加、納入も開始されております。特に住友石炭鉱業・新赤平炭鉱に、日本初のマルチパックシステムを納品するなど、今後に期待のもてる結果を得られました。

（２）次期(平成14(2002)年10月期)の見通し

〔外部環境〕

「聖域なき構造改革」を掲げる小泉政権の改革断行構想の内容が、徐々に明らかになりつつあります。重点分野は、「IT・都市再生・環境・少子高齢化・教育。科学技術・地方活性化」の7つです。ただし、いわゆる抵抗勢力の力も強く、また、果たして、改革の進行に伴い、「痛み」が顕在化したときに、世論の風向きがどのように変わるかは予想が付きません。しかし、公共事業削減の動きは避け難いものがあり、建設業界ならびにその関連業界は大きな影響を受ける見通しであります。加えて、小泉政権では金融機関の不良債権問題の早期処理を公約として掲げており、これらの抱える不良債権のうち、ゼネコン不動産関連の部分がかなりの部分を占めると言われております。経営合理化による債務圧縮を進められなかった企業については一気に処理が進むことも想像できますことから、債権管理には細心の注意が肝要となります。

このような状況にあって、建設業者は資産圧縮、収益確保のため、従来にもまして建機レンタルに移行するのは明白であり、レンタル業界は成長余力を大きく残しております。とはいえ、レンタル業界内部での生き残りを賭けた競争激化は日増しに激しさを増しており、今後の成長維持には相当の営業努力と財務体力が求められます。

なお、公共事業削減の荒波にある一方、都市再生という命題も小泉政権の重点分野に挙げられており、当社としては首都圏での伸長が、今後の重要な課題となります。

〔当社の対応(含む連結子会社)〕

主力事業である建設レンタル事業での一層の収益確保を目指し、同部門の営業強化を行なってまいります。同時に、ローコストオペレーションの強化のため、事務・整備の合理化を推し進めます。拠点開設は、首都圏を優先いたします。

また、この11月1日付で札幌市西区発寒(はっさむ)に、当社グループの大型複合施設として、発寒メガステーション(敷地面積32,456㎡)を開設しました。当ステーションには、当社の鉄鋼事業部札幌事業所、レンタル事業部札幌機械センターのほか、アシスト札幌営業所、エスアールジー・カナモト札幌営業部および機材センターを収容し、グループ一丸となった営業活動を行う計画です。特に鉄鋼事業部門は、これまで室蘭、苫小牧、札幌に分散していた営業部門を北海道の鉄鋼需要の大半を占める札幌圏に集中させ、建機レンタルと連動した強力な営業を推し進めます。

連結子会社についても、当社の主力である建設機械レンタル事業との連携先が多いことから、当社営業との一層の連携・一体化を図り効率営業を推進します。

なお、情報機器事業部門では、既取扱製品販売のほか、ベンチャービジネス支援事業でも関係の深いソフトフロント社のVoIPインターネット電話：製品名KISARAを新たな商材として取り扱います。またその他事業ではキャプストン・マイクロタービン発電機を引き続き拡販するように努めます。

〔平成14(2002)年10月期連結経営成績の予想〕

当期は排ガス対策機へのシフトもほぼ完了し、中古売却が大幅に減少するため、当社単体の売上が減少すると予想されることから、売上高は655億00百万円(前年同期比2.7%減)を予定しております。

また、長期的な観点により積極的なレンタル用資産の導入を実施することから高水準の減価償却費が発生し、経常利益では15億30百万円(同比53.0%減)を予定しております。

ただ、特殊要因であった退職給付会計に伴う特別損失がなくなることから、当期純利益は7億00百万円(同比48.3%増)を予定しております。

連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(千円未満切捨て表示)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成12年10月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年10月31日現在)		増 減 額 金 額
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	16,432,624		15,996,639		435,984
受取手形及び売掛金	23,331,420		25,807,750		2,476,330
有 価 証 券	746,755		114,440		632,315
た な 卸 資 産	826,210		1,117,400		291,190
建 設 機 材	3,691,573		2,931,588		759,984
繰 延 税 金 資 産	103,282		230,232		126,950
そ の 他	434,903		351,760		83,143
貸 倒 引 当 金	173,786		324,938		151,152
流動資産合計	45,392,983	43.9	46,224,874	43.3	831,890
固定資産					
有形固定資産					
レンタル用資産	18,825,832		19,820,577		994,744
建物及び構築物	8,384,950		8,163,141		221,809
機械装置及び運搬具	1,401,100		1,300,205		100,894
土 地	24,181,603		24,396,831		215,227
建設仮勘定	338,959		58,896		280,062
そ の 他	228,985		231,088		2,102
有形固定資産合計	53,361,432	51.6	53,970,740	50.6	609,307
無形固定資産					
そ の 他	62,658		84,251		21,592
無形固定資産合計	62,658	0.1	84,251	0.1	21,592

(千円未満切捨て表示)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成12年10月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年10月31日現在)		増 減 額 金 額
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	
投資その他の資産						
投資有価証券		2,960,312		3,789,391		829,079
繰延税金資産		485,310		1,567,069		1,081,759
その他		1,380,019		1,449,550		69,531
貸倒引当金		230,181		446,847		216,665
投資その他の資産合計		4,595,461	4.4	6,359,165	6.0	1,763,704
固定資産合計		58,019,552	56.1	60,414,156	56.7	2,394,604
資産合計		103,412,535	100.0	106,639,030	100.0	3,226,495
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金		11,696,005		12,620,598		924,592
短期借入金		4,726,615		510,053		4,216,562
1年以内返済予定の長期 借入金		7,793,285		7,819,446		26,160
未払法人税等		203,817		1,319,459		1,115,641
賞与引当金		502,903		594,688		91,785
未払金		7,607,164		8,299,274		692,110
その他		418,080		763,794		345,714
流動負債合計		32,947,871	31.9	31,927,314	29.9	1,020,557
固定負債						
社債		5,277,692		5,277,692		
転換社債		9,796,000		9,281,000		515,000
長期借入金		13,230,142		14,547,095		1,316,953
退職給付引当金				2,008,761		2,008,761
役員退職慰労引当金		287,454		282,426		5,028
長期未払金		11,023,476		12,405,133		1,381,656
固定負債合計		39,614,765	38.3	43,802,108	41.1	4,187,343
負債合計		72,562,637	70.2	75,729,422	71.0	3,166,785
(少数株主持分)						
少数株主持分		68,261	0.1	66,601	0.1	1,660

(千円未満切捨て表示)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成12年10月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年10月31日現在)		増 減 額 金 額
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	
(資本の部)					
資 本 金	8,591,481	8.3	8,596,737	8.1	5,256
資 本 準 備 金	9,715,111	9.4	9,720,343	9.1	5,232
連 結 剰 余 金	12,484,124	12.1	12,395,900	11.6	88,224
その他有価証券評価差額金			140,535	0.1	140,535
資 本 合 計	30,790,717	29.8	30,853,516	28.9	62,799
自 己 株 式	165	0.0	537	0.0	372
子会社の所有する親会社株式	8,915	0.0	9,973	0.0	1,057
資 本 合 計	30,781,636	29.8	30,843,006	28.9	61,369
負債・少数株主持分及び 資 本 合 計	103,412,535	100.0	106,639,030	100.0	3,226,495

2. 連結損益計算書

(千円未満切捨て表示)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日		当連結会計年度 自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日		増 減 額 金 額
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	
売上高					
レンタル売上高	40,376,456		41,839,605		1,463,149
商品売上高	21,620,128		25,506,819		3,886,691
売上高合計	61,996,584	100.0	67,346,425	100.0	5,349,840
売上原価					
レンタル売上原価	29,407,688		31,189,827		1,782,139
商品売上原価	17,426,785		19,986,164		2,559,379
売上原価合計	46,834,473	75.5	51,175,992	76.0	4,341,519
売上総利益	15,162,111	24.5	16,170,432	24.0	1,008,320
販売費及び一般管理費	12,119,518	19.6	13,298,018	19.7	1,178,499
営業利益	3,042,592	4.9	2,872,413	4.3	170,179
営業外収益					
受取利息	47,972		17,257		30,714
受取配当金	39,486		22,190		17,295
有価証券売却益	128,873				128,873
投資有価証券売却益			376,299		376,299
受取保険料	224,685		242,730		18,045
受取賃貸料	211,014		256,066		45,052
連結調整勘定償却額	1,425				1,425
その他の営業外収益	123,975		177,869		53,894
営業外収益合計	777,433	1.3	1,092,413	1.6	314,980
営業外費用					
支払利息	627,344		544,075		83,268
有価証券評価損	197,066				197,066
社債発行費	147,500				147,500
厚生年金基金掛金負担額	159,724				159,724
その他の営業外費用	139,474		163,512		24,038
営業外費用合計	1,271,109	2.1	707,587	1.1	563,521
経常利益	2,548,916	4.1	3,257,239	4.8	708,322
特別利益					
前期損益修正益	42,596		2,256		40,339
固定資産売却益	205		4,178		3,972
移転補償金	131,462		24,782		106,679
投資有価証券売却益	1,561				1,561
その他			1,934		1,934
特別利益合計	175,825	0.3	33,151	0.0	142,673

(千円未満切捨て表示)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日		当連結会計年度 自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日		増 減 額
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	金 額
特 別 損 失					
固定資産売却損	199,694		101,886		97,807
投資有価証券評価損	16,351		126,450		110,098
退職給付引当金繰入額			1,982,023		1,982,023
そ の 他			55,340		55,340
特 別 損 失 合 計	216,046	0.4	2,265,701	3.4	2,049,654
税金等調整前当期純利益	2,508,695	4.0	1,024,690	1.5	1,484,005
法人税、住民税及び事業税	1,242,998	2.0	1,883,570	2.8	640,571
法人税等調整額	51,884	0.1	1,308,431	1.9	1,256,546
少数株主損失	42,829	0.1	23,135	0.0	19,694
当 期 純 利 益	1,360,411	2.2	472,686	0.7	887,724

3. 連結剰余金計算書

(千円未満切捨て表示)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日		当連結会計年度 自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日		増 減 額
	金 額		金 額		金 額
連結剰余金期首残高	11,704,914		12,484,124		779,210
連結剰余金減少高					
配 当 金	566,500		544,311		22,189
役 員 賞 与 金	14,700		16,600		1,900
(うち監査役賞与金)	(1,200)		(1,700)		(500)
連結剰余金減少高合計	581,200		560,911		20,289
当 期 純 利 益	1,360,411		472,686		887,724
連結剰余金期末残高	12,484,124		12,395,900		88,224

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨て表示)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 額 金 額
	自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日	自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日	
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュフロー			
税金等調整前当期純利益	2,508,695	1,024,690	1,484,005
減 価 償 却 費	8,925,928	9,486,358	560,430
連結調整勘定償却額	1,425	-	1,425
固定資産売却益	205	4,178	3,972
固定資産売却却損	199,694	101,886	97,807
前期損益修正益	41,232	1,618	39,614
少額レンタル用資産割賦購入額	477,179	361,621	115,557
建設機材売却に伴う原価振替額	100,156	134,927	34,770
レンタル用資産売却に伴う 原 価 振 替 額	784,842	1,193,637	408,795
レンタル用資産の取得による支出	909,340	295,556	613,784
有価証券評価損	197,066	-	197,066
投資有価証券評価損	16,351	126,450	110,098
有価証券売却益	128,873	-	128,873
投資有価証券売却益	1,561	376,299	374,738
社債発行費	147,500	-	147,500
社債買入消却益	28,358	8,143	20,215
貸倒引当金の増加額	77,840	367,817	289,977
賞与引当金の増加額	23,486	91,785	68,299
退職給付引当金の増加額	-	2,008,761	2,008,761
役員退職慰労引当金の増加額	8,653	5,028	13,681
受取利息及び受取配当金	87,458	39,448	48,010
レンタル用資産割賦購入支払利息	287,428	299,831	12,402
支 払 利 息	627,344	544,075	83,268
売上債権の増減額	2,118,674	2,476,330	4,595,005
たな卸資産の増減額	96,860	291,190	388,050
仕入債務の増減額	640,466	901,119	1,541,585
未払金の増減額	452,636	487,864	940,501
役員賞与の支払額	14,700	16,600	1,900
そ の 他	260,986	426,291	687,277
小 計	14,030,456	14,042,726	12,270
利息及び配当金の受取額	87,458	39,448	48,010
利息の支払額	904,592	844,586	60,005
法人税等の支払額	2,597,030	767,928	1,829,101
営業活動によるキャッシュフロー	10,616,292	12,469,659	1,853,366

(千円未満切捨て表示)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 額 金 額
	自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日	自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日	
	金 額	金 額	
投資活動によるキャッシュフロー			
定期預金の預入による支出	5,506	4,233	1,273
定期預金の払戻による収入	200,000	9,129	190,870
有価証券の取得による支出	3,034,898	-	3,034,898
有価証券の売却による収入	3,145,151	-	3,145,151
有形固定資産の取得による支出	1,445,974	1,073,093	372,880
有形固定資産の売却による収入	3,510	122,249	118,739
無形固定資産の取得による支出	14,710	28,669	13,959
投資有価証券の取得による支出	814,647	2,772,134	1,957,487
投資有価証券の売却による収入	243,454	3,066,275	2,822,821
出資金の払込による支出	140,234	82,439	57,795
貸付金の回収による収入	37,500	-	37,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,826,355	762,916	1,063,438
財務活動によるキャッシュフロー			
短期借入金の純減少額	3,975,710	4,216,562	240,852
長期借入れによる収入	7,762,200	10,136,450	2,374,250
長期借入金の返済による支出	7,909,668	8,793,335	883,667
社債の発行による収入	4,852,500	-	4,852,500
社債の買入消却による支出	310,642	506,857	196,215
株式の発行による収入	44,137	10,488	33,649
割賦債務の返済による支出	8,441,391	8,242,273	199,118
自己株式の売却による収入	20,018	3,153	16,865
自己株式の取得による支出	19,211	3,525	15,686
親会社による配当金の支払額	565,352	544,311	21,040
少数株主への配当金の支払額	1,750	-	1,750
少数株主への株式発行による収入	-	20,000	20,000
そ の 他	-	1,057	1,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,544,869	12,137,831	3,592,961
現金及び現金同等物の増加額	245,067	431,088	676,155
現金及び現金同等物の期首残高	16,177,328	16,422,395	245,067
現金及び現金同等物の期末残高	16,422,395	15,991,306	431,088

5. 連結財務諸表作成の基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含めた子会社は、(株)エスアールジー・カナモト、(株)タニグチ、(株)アシスト、(株)カナテック、プロヴィデンス・ブルワリー(株)の5社であります。

上記子会社の他、(株)カナモト四国ならびにポリシールドサービス(株)については、資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準の観点からみて、いずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社及び関連会社の(株)ニューテックほか2社に対する投資については、利益基準及び剰余金基準の観点からみて連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、8月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

b. 建設機材

購入年度別原価から、定率法による減価償却費を控除した額によっております。

c. たな卸資産

商品.....後入先出法による低価法

貯蔵品.....最終仕入原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、一部の連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物附属設備を除く建物については定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

レンタル用資産 5~10年

建物及び構築物 10~34年

b. 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

c. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,982,023千円)については当連結会計年度末において全額費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

d. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

a．ヘッジ会計の方法

外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。

b．ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建社債及び輸入代金債務に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。また、借入金利息に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

c．ヘッジ方針

相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。

d．ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ取引及び為替予約取引は、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、原則として段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額のうち、発生原因が明らかな部分については適切な勘定科目に振替え、残りは連結調整勘定としております。

連結調整勘定は、発生日以降5年間で均等償却し、僅少なものについては発生年度に全額償却してあります。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,008,761千円増加し、経常利益は26,737千円、税金等調整前当期純利益は2,008,761千円減少しております。

金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は79,351千円、税金等調整前当期純利益は14,153千円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は278,026千円減少し、投資有価証券は278,026千円増加しております。

6. 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成12年10月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年10月31日現在)	
1. 有形固定資産減価償却累計額	49,288,766千円	1. 有形固定資産減価償却累計額	46,638,798千円
2. 受取手形割引高	126,279千円	2. 受取手形割引高	67,100千円
3. 受取手形裏書譲渡高	141,558千円	3. 受取手形裏書譲渡高	167,213千円
4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	76,500千円	投資有価証券(株式)	230,500千円
(社債)	10,000千円	(社債)	10,000千円
5. 担保に供している資産		5. 担保に供している資産	
現金	3,012千円		
建物及び構築物	230,911千円		
計	233,924千円		
上記物件について、一年以内返済予定の長期借入金18,995千円、長期借入金226,005千円の担保に供しております。			
6. 保証債務		6. 保証債務	
従業員の銀行借入に対する連帯保証(株東京三菱銀行他)	25,398千円	従業員の銀行借入に対する連帯保証(株東京三菱銀行他)	26,839千円
関連会社(株アクティブパワー)の借入債務に対する債務保証(株第一勧業銀行)	280,000千円	関連会社(株アクティブパワー)の借入債務に対する債務保証(株第一勧業銀行)	350,000千円
計	305,398千円	計	376,839千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日	当連結会計年度 自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日																																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">4,596,035千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,108,982千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,441,240千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">246,747千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">502,903千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,653千円</td></tr> </table> <p>2 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">税務修正に伴う受入額</td><td style="text-align: right;">41,232千円</td></tr> <tr><td>償却債権取立益</td><td style="text-align: right;">971千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金戻入益</td><td style="text-align: right;">392千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,596千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">205千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(固定資産売却損)</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">18,716千円</td></tr> <tr><td>(固定資産除却損)</td><td></td></tr> <tr><td>レンタル用資産</td><td style="text-align: right;">62,375千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">19,908千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,904千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">92,930千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">858千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,694千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	4,596,035千円	減価償却費	1,108,982千円	賃借料	1,441,240千円	貸倒引当金繰入額	246,747千円	賞与引当金繰入額	502,903千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,653千円	税務修正に伴う受入額	41,232千円	償却債権取立益	971千円	貸倒引当金戻入益	392千円	計	42,596千円	車輛運搬具	205千円	(固定資産売却損)		建物	18,716千円	(固定資産除却損)		レンタル用資産	62,375千円	建物及び構築物	19,908千円	機械装置及び運搬具	4,904千円	ゴルフ会員権	92,930千円	その他	858千円	計	199,694千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">4,958,744千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,099,677千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,421,216千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">573,957千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">594,688千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">440,050千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,808千円</td></tr> </table> <p>2 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">税務修正に伴う受入額</td><td style="text-align: right;">1,618千円</td></tr> <tr><td>償却債権取立益</td><td style="text-align: right;">638千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,256千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">4,068千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">109千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,178千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(固定資産売却損)</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,847千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">818千円</td></tr> <tr><td>(固定資産除却損)</td><td></td></tr> <tr><td>レンタル用資産</td><td style="text-align: right;">85,707千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,437千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,551千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,524千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,886千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	4,958,744千円	減価償却費	1,099,677千円	賃借料	1,421,216千円	貸倒引当金繰入額	573,957千円	賞与引当金繰入額	594,688千円	退職給付費用	440,050千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,808千円	税務修正に伴う受入額	1,618千円	償却債権取立益	638千円	計	2,256千円	土地	4,068千円	建物及び構築物	109千円	計	4,178千円	(固定資産売却損)		建物及び構築物	3,847千円	機械装置及び運搬具	818千円	(固定資産除却損)		レンタル用資産	85,707千円	建物及び構築物	8,437千円	機械装置及び運搬具	1,551千円	その他	1,524千円	計	101,886千円
従業員給料手当	4,596,035千円																																																																																				
減価償却費	1,108,982千円																																																																																				
賃借料	1,441,240千円																																																																																				
貸倒引当金繰入額	246,747千円																																																																																				
賞与引当金繰入額	502,903千円																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	8,653千円																																																																																				
税務修正に伴う受入額	41,232千円																																																																																				
償却債権取立益	971千円																																																																																				
貸倒引当金戻入益	392千円																																																																																				
計	42,596千円																																																																																				
車輛運搬具	205千円																																																																																				
(固定資産売却損)																																																																																					
建物	18,716千円																																																																																				
(固定資産除却損)																																																																																					
レンタル用資産	62,375千円																																																																																				
建物及び構築物	19,908千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	4,904千円																																																																																				
ゴルフ会員権	92,930千円																																																																																				
その他	858千円																																																																																				
計	199,694千円																																																																																				
従業員給料手当	4,958,744千円																																																																																				
減価償却費	1,099,677千円																																																																																				
賃借料	1,421,216千円																																																																																				
貸倒引当金繰入額	573,957千円																																																																																				
賞与引当金繰入額	594,688千円																																																																																				
退職給付費用	440,050千円																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	17,808千円																																																																																				
税務修正に伴う受入額	1,618千円																																																																																				
償却債権取立益	638千円																																																																																				
計	2,256千円																																																																																				
土地	4,068千円																																																																																				
建物及び構築物	109千円																																																																																				
計	4,178千円																																																																																				
(固定資産売却損)																																																																																					
建物及び構築物	3,847千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	818千円																																																																																				
(固定資産除却損)																																																																																					
レンタル用資産	85,707千円																																																																																				
建物及び構築物	8,437千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	1,551千円																																																																																				
その他	1,524千円																																																																																				
計	101,886千円																																																																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日	当連結会計年度 自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">16,432,624千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">10,229千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,422,395千円</td></tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 転換社債の資本への転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td><td style="text-align: right;">253,000千円</td></tr> <tr><td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td><td style="text-align: right;">253,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債減少額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">506,000千円</td></tr> </table> <p>(2) 当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ10,127,608千円であります。</p>	現金及び預金勘定	16,432,624千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,229千円	現金及び現金同等物	16,422,395千円	転換社債の転換による資本金増加額	253,000千円	転換社債の転換による資本準備金増加額	253,000千円	転換による転換社債減少額	506,000千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">15,996,639千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">5,333千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,991,306千円</td></tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 転換社債の資本への転換</p> <p>(2) 当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ9,701,009千円あります。</p>	現金及び預金勘定	15,996,639千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,333千円	現金及び現金同等物	15,991,306千円
現金及び預金勘定	16,432,624千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,229千円																		
現金及び現金同等物	16,422,395千円																		
転換社債の転換による資本金増加額	253,000千円																		
転換社債の転換による資本準備金増加額	253,000千円																		
転換による転換社債減少額	506,000千円																		
現金及び預金勘定	15,996,639千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,333千円																		
現金及び現金同等物	15,991,306千円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日				当連結会計年度 自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
レンタル用資産	16,688,293	8,788,906	7,899,386	レンタル用資産	14,913,569	7,162,742	7,750,826
有形固定資産 その他	775,954	366,698	409,255	有形固定資産 その他	1,220,026	563,453	656,572
合計	17,464,247	9,155,605	8,308,641	合計	16,133,596	7,726,196	8,407,399
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		2,654,146千円		1年内		3,264,160千円	
1年超		5,490,558千円		1年超		5,323,430千円	
合計		8,144,704千円		合計		8,587,590千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		3,095,716千円		支払リース料		3,115,473千円	
減価償却費相当額		2,834,121千円		減価償却費相当額		2,837,451千円	
支払利息相当額		292,721千円		支払利息相当額		291,179千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内		1,422,400千円		1年内		1,680,768千円	
1年超		2,704,382千円		1年超		2,837,561千円	
合計		4,126,782千円		合計		4,518,329千円	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年10月31日現在)

有価証券の時価等

種類	前連結会計年度(平成12年10月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
(1) 流動資産に属するもの			
株式	479,035	477,964	1,070
債券	227,681	227,808	126
その他	40,038	39,188	850
小計	746,755	744,961	1,793
(2) 固定資産に属するもの			
株式	1,041,030	1,928,794	887,763
債券	38,337	38,392	54
その他	1,000,578	771,210	229,368
小計	2,079,945	2,738,396	658,450
合計	2,826,701	3,483,358	656,657

(注)

前連結会計年度 (平成12年10月31日現在)	
1. 時価の算定方法	
(1) 上場有価証券	
.....主に、東京証券取引所の最終価格によってお ります。	
(2) 店頭売買有価証券	
.....日本証券業協会が公表する売買価格等によ ております。	
(3) 非上場の証券投資信託の受益証券については、基 準価格によっております。	
2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照 表計上額	
(固定資産)	
店頭売買株式を除く非上場株式	870,367千円
新株引受権付社債券(関係会社社債)	10,000千円

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年10月31日現在）

	種 類	取得原価（千円）	連結貸借対照表 計上額（千円）	差 額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	838,578	1,520,394	681,815
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	838,578	1,520,394	681,815
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	839,415	636,731	202,683
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	231,270	227,830	3,440
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,032,448	797,813	234,635
	小計	2,103,134	1,662,374	440,759
合 計		2,941,712	3,182,768	241,056

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成12年11月1日 至平成13年10月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
1,806,471	377,186	887

3. 時価のない主な有価証券の内容（平成13年10月31日現在）

種 類	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	470,510
非上場外国債券	10,053

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成13年10月31日現在）

種 類	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	114,440	113,390	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	14,938	763,705	-
合 計	114,440	128,328	763,705	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成13年10月31日現在)
(1)退職給付債務	5,269,961
(2)年金資産	2,782,025
(3)未積立退職給付債務(1) + (2)	2,487,936
(4)会計基準変更時差異の未処理額	-
(5)未認識数理計算上の差異	479,176
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
(7)連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	2,008,761
(8)前払年金費用	-
(9)退職給付引当金(7) + (8)	2,008,761

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	当連結会計年度 自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日
退職給付費用	
(1)勤務費用	407,249
(2)利息費用	138,371
(3)期待運用収益(減算)	105,570
(4)会計処理基準変更時差異の費用処理額	1,982,023
(5)退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	2,422,074

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成13年10月31日現在)
(1)割引率	3.00%
(2)期待運用収益率	4.00%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)過去勤務債務の処理年数	-
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年
(5)会計基準変更時差異の処理年数	1年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日	当連結会計年度 自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日
<p>1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 68,370千円</p> <p>未払事業税否認 11,708千円</p> <p>その他 23,203千円</p> <p>計 103,282千円</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>減価償却超過否認 315,974千円</p> <p>役員退職給与引当金損金算入限度超過額 119,868千円</p> <p>その他 49,467千円</p> <p>計 485,310千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 139,048千円</p> <p>未払事業税否認 105,214千円</p> <p>退職給付引当金超過額 836,513千円</p> <p>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 117,771千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 123,001千円</p> <p>減価償却超過否認 476,600千円</p> <p>繰越欠損金 139,600千円</p> <p>その他 99,674千円</p> <p>繰延税金資産小計 2,037,421千円</p> <p>評価性引当額 139,600千円</p> <p>繰延税金資産合計 1,897,821千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 100,520千円</p> <p>繰延税金負債合計 100,520千円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,797,301千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.7%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 2.9%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%</p> <p>連結子会社欠損金 2.0%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.5%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.7%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 7.8%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6%</p> <p>連結子会社欠損金 4.4%</p> <p>その他 0.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.1%</p>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日）

（単位：千円）

	建設関連事業	鉄鋼関連事業	情報通信関連 その他事業	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	52,750,998	7,913,856	1,331,730	61,996,584	-	61,996,584
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	52,750,998	7,913,856	1,331,730	61,996,584	-	61,996,584
営業費用	49,824,402	7,786,326	1,392,625	59,003,353	49,361	58,953,992
営業利益	2,926,596	127,530	60,895	2,993,231	49,361	3,042,592
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	74,087,494	3,957,846	1,797,710	79,843,051	23,569,484	103,412,535
減価償却費	8,749,672	140,073	36,181	8,925,928	-	8,925,928
資本的支出	10,310,902	2,148	3,405	10,316,457	309,754	10,626,212

（注）1. 事業区分の方法

事業区分は役務及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分別の主要品目

事業区分	主要品目
建設関連事業	油圧ショベル等建設用機械、発電機、建設用仮設資材、建設用保安用品、仮設ユニットハウス、特殊防錆・防水シールド
鉄鋼関連事業	型鋼、鋼板、丸棒等鉄鋼製品、鉄スクラップ
情報通信関連その他事業	コンピュータ及び周辺機器、通信系デバイス、マイクロタービン発電機、地ビール

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,569,484千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日）

（単位：千円）

	建設関連事業	鉄鋼関連事業	情報通信関連 その他事業	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	57,613,533	8,341,786	1,391,105	67,346,425	-	67,346,425
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	57,613,533	8,341,786	1,391,105	67,346,425	-	67,346,425
営業費用	55,054,767	8,194,171	1,364,354	64,613,292	139,281	64,474,011
営業利益	2,558,766	147,615	26,750	2,733,132	139,281	2,872,413
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	76,592,085	3,969,760	1,438,888	82,000,734	24,638,295	106,639,030
減価償却費	9,455,330	12,563	18,463	9,486,358	-	9,486,358
資本的支出	10,044,569	895	621	10,046,085	458,204	10,504,289

（注）1．事業区分の方法

事業区分は役務及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2．事業区分別の主要品目

事業区分	主要品目
建設関連事業	油圧ショベル等建設用機械、発電機、建設用仮設資材、建設用保安用品、仮設ユニットハウス、特殊防錆・防水シールド
鉄鋼関連事業	型鋼、鋼板、丸棒等鉄鋼製品、鉄スクラップ
情報通信関連その他事業	コンピュータ及び周辺機器、通信系デバイス、マイクロタービン発電機、地ビール

3．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,638,295千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2．所在地別セグメント

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3．海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

前連結会計年度（自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日）

通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引については、契約額及び評価損益相当額等がいずれも少額であり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日）

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

関連当事者との取引
前連結会計年度（自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日）
役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	金本太中	東京都 渋谷区	-	当社代表 取締役会長	(被所有) 直接 5.5%	-	-	株式の 購入	3,342	-	-
役員	金本寛中	札幌市 東区	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 1.5%	-	-	株式の 購入	5,014	-	-
役員	金本三郎	北海道 室蘭市	-	当社取締役 相談役	(被所有) 直接 5.2%	-	-	株式の 購入	3,342	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

株式の購入価格については、鑑定価格により決定しており、支払条件は一括現金払である。

当連結会計年度（自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日）

該当事項はありません。